

# ウィークリー・マーケット・ダイレクション (2026年2月9日～2月13日)



“アジア新興国市場の上昇は、米国超大型株から資金を移す動きが進んでいることの表れで、投資家はIT関連のテーマを幅広く取り込み、集中リスクを避けるべく地域やセクターをまたいだ分散投資を進めています。全体として、今後は分散投資と柔軟な対応が長期にわたって重要になると考えています。”

**モニカ・ディフェンド**

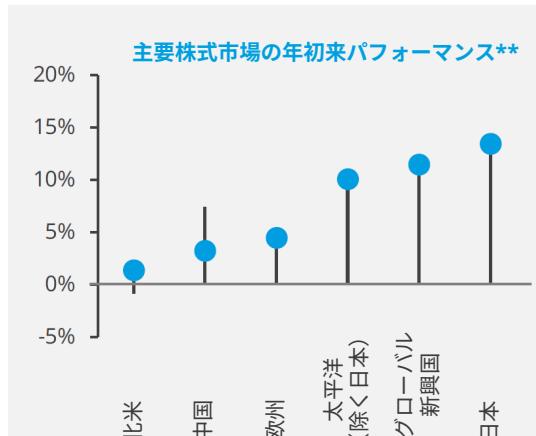
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## アジア・新興国株式が市場をけん引

中国を除くアジア株価指数の多くが米欧を上回る上昇を示しました。新興国市場の中では、中南米も力強く伸びました。

アジア市場の株高基調からは、投資家の関心が米国超大型株からAIサプライチェーンのイネーブラーへと移っていることが示唆されます。

不確実性が根強いことから、質と財務規律を重視しつつ、国や地域をまたいだ分散投資\*を行うことが重要になっています。



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年2月11日現在）。縦線は各市場の最安値と最高値の範囲を示し、ドット（青丸）は年初来のパフォーマンスを示す。

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものではありません。\*\*MSCI指数

年明け以降、アジアの株価指数が株式市場をけん引しており、MSCIアジア太平洋指数はS&P500指数に対して2000年以降で最高のパフォーマンスを発揮しています。この堅調なパフォーマンスは、半導体や人工知能（AI）関連品目への旺盛な需要に伴うもので、投資家の関心が巨額のAI投資を行なう企業から、情報技術（IT）セクターの内外でAIに不可欠な技術・インフラ等を提供する企業（イネーブラー）へと向かっていることを裏付けています。重要な半導体やメモリー、電力設備、送配電インフラ、熱管理に携わる企業がイネーブラーとして挙げられます。

米ドル安が進行していることや、金融政策がハト派的で追加利下げの余地があることも、グローバル新興国の追い風になっています。また、中期的なバリュエーションは過剰に割高な水準にはありません。

株式の年初来パフォーマンスの振れ幅は、地域やセクターをまたいだ分散投資\*を行うことで集中リスクや過熱リスクを回避することが重要であるとの見方を裏付けます。最近のアジア市場はAI関連分野を中心に値動きが大きく、当社では依然として分散投資\*を進める余地があると考えています。

この日  
に注目



2月16日

日本GDP、ユーロ圏鉱工業生産

2月18日

英国CPI、米国鉱工業生産

2月20日

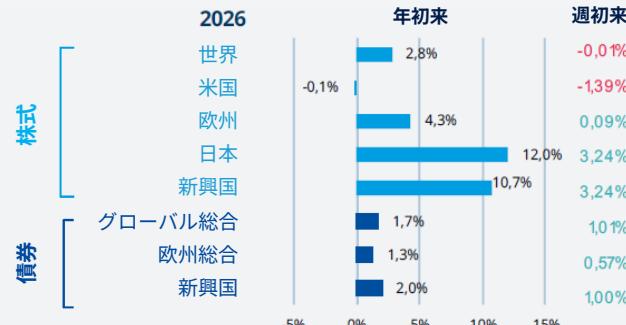
ユーロ圏PMI（速報値）、米国GDP

## 今週の市場動向

米国株式は、AI関連の関心がアジア新興国（特にITイネーブラー）に向かって下落しました。日本では、選挙結果を受けて高市首相が政権基盤を固めたことで、株価が史上最高値を更新しました。債券市場では、相場の変動を背景に米国国债が買われ、利回りが押し下げられました。金（ゴールド）は、木曜日の急落から反発に転じプラス圏に浮上しました。

### 株式・債券市場

資産クラスの  
年初来、週初来の  
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年2月13日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債  
利回りと前週比の  
変化

	2年物	10年物
米国	3.41	4.05
ドイツ	2.04	2.75
フランス	2.15	3.34
イタリア	2.17	3.36
英国	3.59	4.42
日本	1.28	2.22

出所：ブルームバーグ（2026年2月13日現在）  
直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヶ月	T-Bill 3ヶ月
5042.04	62.89	1.19	152.70	1.37	6.90	2.00	3.68
+1.6%	-10%	+0.4%	-2.9%	+0.3%	-0.4%		

出所：ブルームバーグ（2026年2月13日現在）  
補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 米雇用統計は予想を上回る

1月の米国雇用統計は、雇用者数と賃金が増加し、失業率が低下するなど予想を上回る結果となりました。今回の発表では、2025年分の民間部門の雇用増加が下方修正されており、季節調整の影響で月次の増加が実態よりも大きく見えている可能性があります。それでも全体として労働市場は安定化の兆しを示しており、家計の所得と支出を支えるとみられます。こうした状況は、購買担当者景気指数（PMI）や中小企業の景況感調査における採用・雇用見通しの改善とも整合します。



### センティックス指数、回復局面の開始の可能性を示す

センティックスが公表した2月の投資家信頼感指数は+4.2と、前月比から6ポイントの大幅上昇となりました。現況指数と期待指数もそれに伴い3ヵ月連続で改善しました。ドイツ経済が域内の好調な動きに寄与しており、指数の相対的な伸び率は現況指数と期待指数とともに2025年7月以降で最高の水準となっています。今回の報告からは、域内全域で回復局面が始まった可能性があることが示唆されます。



### インド、新基準下でインフレ率が急上昇

新たな方法で集計されたインドの1月のインフレ率は2.8%と、4ヵ月ぶりに2~6%の目標レンジに戻りました（旧集計方法による12月のインフレ率は1.33%）。食料品がデフレ局面を脱したことが今回の上昇を後押ししました。CPIの新集計方法では、基準年が2012年から2024年へ改定されたほか、各項目の範囲と比重が見直され、金・銀が宝飾品に置き替えられたほか、自動車燃料の比重の引き上げと食料品の比重の引き下げが行われました。インド準備銀行は2026年のインフレ見通しを引き上げており、4月の政策決定会合において2027年度見通しの完全版を公表するとみられます。



## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指標はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年2月13日現在）。チャートは主要株式市場の年初来のパフォーマンスを示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものではありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 13 February 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 13 February 2026

Doc ID: 5220448.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものであります。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5229555)